

事業計画書

団体名	※ 団体名を法人格から記載して下さい				
団体設立年月	年	月	法人化年月	年	
事業名	主 題	※ 事業名を記載して下さい			
	副 題	<div>該当に○印</div> <div>法人化をしている場合には、団体の設立と年月と、法人化の年月をわけて記載してください。</div>			
事業 領域	基幹的な事業		付随して行われる事業		
	1) 相談支援の事業		a) 就労支援、自立支援にかかる事業		
	2) シェルターの提供等の住居支援事業		b) 心身の健康維持、孤独防止		
	3) 居場所等の支援事業		c) 物資支援等の事業		
	4) その他の女性への支援事業		d) 同行支援・伴走支援等の事業		
		e) その他の支援において必要な事業			
事業期間	2023 年 9 月 1 日 ～ 202 年 月 日 ※ 最大で 2026 年 2 月 28 日まで				
総事業費		円			
団体の年間総支出額		円	※ 直近（2021 年度 or 2022 年度）の実績をご記入ください。		
3 領域の区分と優先すべき社会の諸課題	[休眠事業]	1) 子ども及び若者の支援に係る活動			
			① 経済的困窮など、家庭内に課題を抱える子どもの支援		
			② 日常生活や成長に困難を抱える子どもと若者の育成支援		
			③ 社会的課題の解決を担う若者の能力開発支援		
		2) 日常生活又は社会生活を営む上での困難を有する者の支援に係る活動			
			④ 働くことが困難な人への支援		
			⑤ 社会的孤立や差別の解消に向けた支援		
			⑥ 女性の経済的自立への支援		
		3) 地域社会における活力の低下その他の社会的に困難な状況に直面している地域の支援に係る活動			
			⑦ 地域の働く場づくりの支援		
	⑧ 安心・安全に暮らせるコミュニティづくりへの支援				
※ 休眠預金制度が指定する社会の諸課題の分類になります。申請事業が該当する領域の黄色箇所に入印を入れてください。ご参考までに、本助成事業においては、②④⑤⑥⑧が該当する可能性が高いものの、申請団体側でご判断下さい。					
コンソーシアム型の申請		する	○	しない	○

該当に○印

1. 申請事業の概略（800 字以内）

※ 申請する事業全体を要約する形で、800 字以内で概略を記述してください。

2. 団体の主要な事業（3 事業以上ある場合は、主要な 3 事業）

事業①	（事業の名称）
<p>（いつ、どこで、誰に、どんな事業を、どれくらいの頻度で、何人くらいに提供をしているのか）</p> <p>例）主に〇〇県内を対象に、年代の区分なく女性を対象にした相談事業を週 3 回（火・木・土）・9 時～17 時、週 1 回水曜日は 17 時～21 時までの電話相談を実施。平行して Line も受け付けるが基本は 1 次的な連絡のみで Line のみでの相談は対応はしていない。</p>	
事業②	
事業③	

3. 女性支援の実績（2 つ以上ある場合は、主要な 2 事業について記述をしてください）

実績 ①	形態	<input type="checkbox"/> 相談事業・ <input type="checkbox"/> 住居支援・ <input type="checkbox"/> 自立支援・ <input type="checkbox"/> 居場所の構築・ <input type="checkbox"/> 物資支援・ <input type="checkbox"/> 同行/伴走支援・ <input type="checkbox"/> その他領域						
	当該事業の 開始年	年	直近 12 か月の利 用者数（延べ）		人	直近 12 か月の利 用者数（実数）		人
	財源	<input type="checkbox"/> 委託費・ <input type="checkbox"/> 助成金・ <input type="checkbox"/> 寄付金・ <input type="checkbox"/> その他財源						
	対象者	年代		背景				
	支援内容 の概略							
実績 ②	形態	<input type="checkbox"/> 相談事業・ <input type="checkbox"/> 住居支援・ <input type="checkbox"/> 自立支援・ <input type="checkbox"/> 居場所の構築・ <input type="checkbox"/> 物資支援・ <input type="checkbox"/> 同行/伴走支援・ <input type="checkbox"/> その他領域						
	当該事業の 開始年	年	直近 12 か月の利 用者数（延べ）		人	直近 12 か月の利 用者数（実数）		人
	財源	<input type="checkbox"/> 委託費・ <input type="checkbox"/> 助成金・ <input type="checkbox"/> 寄付金・ <input type="checkbox"/> その他財源						
	対象者	年代		背景				
	支援内容 の概略							

4. 申請団体に関わる行政支援の有無（委託、補助金、その他）：

行政支援の有無		（ ）なし・（ ）あり ↓※ありの場合は以下へ		
支援元	支援事業名称	期間	種類	金額/状況
〇〇県 〇〇市	令和〇年〇〇対策〇〇 支援事業補助金	2022 年 4 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	() 委託 (○) 補助金 () その他	*,000,000 円
				確定
〇〇県	令和〇年〇〇対策〇〇 支援事業補助金	2023 年 8 月 1 日～ 2024 年 3 月 31 日	(○) 委託 () 補助金 () その他	*,000,000 円
				応募予定

5. 申請団体が福島県内の女性支援をはじめた経緯・きっかけ・出来事（500 字以内）

※東日本大震災を契機にしている場合は震災のどのような状況を契機にしているのかなど

※それ以外の場合においては、どのような状況や出会いがあったのか、記載をしてください

6. 申請事業が対象とする女性が直面している課題

女性の定義 (年代、地域、背景等)	本事業では、主に県内に居住する〇〇才代～〇〇才代の女性、主に〇〇のような状態にある女性を中心として対象とする
直面している課題	(1000 字以内) 当団体が本事業において対象とする主に福島県内の〇〇を失っている女性は、これまでの経験から、幼少期に親からの度重なる〇〇や〇〇があり、その結果〇〇をするために、〇〇の状態にある女性というのがやや多くみられる背景です。 例えば、あるケースでは……、別のケースでは……。それらを踏まえてその女性が直面している課題は……

7. 申請事業の実施背景・現状

「6」で定義をした女性の状況にかかる地域の他の担い手による支援事業の現状分析（概略）	
行政支援 (委託含む)	(500 字以内) 当団体が本事業を実施する〇〇県域においては、〇地域に別れているものの、概ね県庁〇〇課の事業により、〇〇や〇〇の取組が行われており、一部民間団体に委託されている。それらは、〇〇に取り組む一方で、〇〇という課題もあります。

<p>民間 ／ 他団体</p>	<p>(500 字以内)</p> <p>当団体が本事業を実施する〇〇県域においては、女性支援にかかる団体は、〇団体程度あり、それぞれ、〇〇の活動や、〇〇の活動を行っています。特に、〇〇という団体と当団体は特に強い連携関係にあり、〇〇の強みを生かして〇〇という活動をする一方、〇〇というケースでは、当団体が〇〇を提供するなどの連携関係があります。</p>
<p>分析</p>	<p>上記に記述した現状において、何が課題ですか？ どのような点について追加的な取り組みが必要でしょうか？</p> <p>(500 字以内)</p> <p>行政の〇〇という事業においては有効である一方で、〇〇という部分においては限界があり、民間の〇〇という予算を活かして、〇〇という状態や、〇〇という支援が必要な女性においては、現状うまく〇〇が〇〇していないという課題がある。従い、今回の申請事業で取り組む、〇〇という活動のさらなる拡充が必要であると考えています。</p>

8. 課題の現状に対して、2～3 年後にむけて改善をしていきたい団体の実施体制・事業内容など

<p>(500 字以内)</p> <p>「6」で定義をした課題に対して、今後 2～3 年において申請団体がどのような体制、どのような事業を行える体制になっていきたいかをお書きください</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ 現状は組織の相談実施は、週〇回、〇時～〇時程度であるが、これを週〇回程度に増やしたい ・ 相談対応ができるものが、現状〇人であるが、これをまずは〇人程度、この事業を通じて経験を積んで、メインで〇人、サブで〇人程度の相談を受けられる人員体制にしたい ・ 現状では個別相談のみであるが、当事者の会によるグループセッション、言葉にしきれない痛みや経験などを写真で表現するワークショップの実施など、支援メニューを増やしていきたい ・ 現状は電話での相談対応の実施となっているが、SNS の利活用を含めた若年女性からの相談を受けられるような体制なり、組織内部でのルール等の運用したい

9. 中長期的な事業目標（中長期アウトカム）

<p>本事業が全て計画通りに実現することを通じて、中長期的に実現したい状況はどのようなものですか？</p> <p>※事業期間終了後、更に 2～3 年程度＝申請時点から約 5 年後の時点で達成していきたい状況</p>
<p>(500 字以内)</p> <p>〇〇地域において、行政支援は多くを期待できないため助成金獲得を念頭におきつつ、概ね以下の状態をめざす。</p> <ul style="list-style-type: none"> ・ ハウジングファーストの視点から〇〇を必要とする女性に対して〇〇の提供体制が……。 ・ トラウマインフォームドケアの観点から、行政・民間・医療機関の担当者間で、〇〇についての理解が……

10. 事業の成果目標（短期アウトカム）※事業期間終了時点で達成していきたい成果

達成していきたい状況	事業開始前の 状態（事前）	事業終了時の 状態（事後）
個別相談に加えて、ピアサポートの会、〇〇を用いた自己表現をするワークショップの主催を通じて、参加した女性が〇〇を感じ、〇〇ができるようになっている。	現状は支援メニューが一つ	支援メニューが 3 つ程度に増えている 参加者も〇割増加する
女性を対象にしたシェルターの提供を通じて、女性が〇〇を感じるようになっている。	現状・〇部屋	+〇部屋の増加する
※申請団体の事業の実態に即して、本申請事業の事業期間終了時点で達成していきたい状況等をお書きください。		

11. 事業内容（詳細） ◆事業内容の詳細：1 領域・概ね 800 字程度以内

【事業領域①】 < () 相談事業・() 住居支援・() 総合相談窓口・() 自立支援・() 居場所の構築・() 物資支援・() 同行/伴走支援・() その他領域 >			
地 域		裨益者数（通算）	
実施時期	() 通期 ※事業期間中	() 特定時期 → []	
（詳細） ・相談援助、自立支援など、申請団体の事業領域ごとに記載をしてください。参考まで 4 つの枠を設けていますが、実態に即して記載をしてください。不要な枠は削除していただいて構いません。			
【事業領域②】 < () 相談事業・() 住居支援・() 総合相談窓口・() 自立支援・() 居場所の構築・() 物資支援・() 同行/伴走支援・() その他領域 >			
地 域		裨益者数（通算）	
実施時期	() 通期 ※事業期間中	() 特定時期 → []	
（詳細）			
【事業領域③】 < () 相談事業・() 住居支援・() 総合相談窓口・() 自立支援・() 居場所の構築・() 物資支援・() 同行/伴走支援・() その他領域 >			
地 域		裨益者数（通算）	
実施時期	() 通期 ※事業期間中	() 特定時期 → []	
（詳細）			

【事業領域④】 < <input type="checkbox"/> 相談事業・ <input type="checkbox"/> 住居支援・ <input type="checkbox"/> 総合相談窓口・ <input type="checkbox"/> 自立支援・ <input type="checkbox"/> 居場所の構築・ <input type="checkbox"/> 物資支援・ <input type="checkbox"/> 同行/伴走支援・ <input type="checkbox"/> その他領域 >			
地 域		裨益者数（通算）	
実施時期	<input type="checkbox"/> 通期 ※事業期間中	<input type="checkbox"/> 特定時期 → []
(詳細)			

12. 本申請事業の実施に際して必要な連携相手とその現状

連携相手	連携相手	現状＋もし、本申請において新たに取り組む事項があればその概略	
	行政：〇〇課	現状も定期的な情報交換ができていますが、この事業を通じて〇〇をもう一歩、〇〇という状態になることをめざす。	
	行政：〇〇児童センター		
	民間：NPO 法人〇〇		
	民間：〇〇支援△△		
外部協力者	お名前	役割	所属
	〇〇〇〇〇〇	スタッフの心理面でのスーパーバイズ	〇〇大学〇〇学科・准教授

13. 本申請事業の対象とする女性に対する具体的なリーチ手法（広報、参加/利用者の確保）

--

14. 申請団体の実施体制

備考：新規採用を想定している役割の氏名欄は空欄で可／一つの役割を複数人で行う場合は、その方々を氏名欄に記入のこと			
新規採用 に○印	関与想定 時間数 (H)	役割	氏名
	週 10 時間	事業の総括責任者	○○ ○○○
○	週 40 時間	事業の現場責任者	未定
○	週 20 時間	相談担当者	未定
		地域の関係団体との連携調整	
新規に採用（雇用契約）する者の 採用見込、団体との関与履歴等		採用見込：() あり・() 未定	
		現場責任者はこれまでも○○養成研修の修了、週 1 回の○○にかかわる活動に関与するなど団体の活動への関わり、また団体としてもこの人がいいのではと考えていた	

15. その他事項

社会的インパクト評価の 実施体制および評価の方 法等について		採択後に、資金分配団体（事務局）と調整をしながら進める
		具体的な計画がある（以下に記述）
助成元（資金分配団体） との事業の進捗について の共有方法		資金分配団体との月 1 回程度のミーティング等を通じて、進捗を共有する。
		具体的な計画がある（以下に記述）
事業実施のリス ク定義とそ の対応・管理	コロナ感染予防	
	その他全般	
出口戦略や持続可能性に 関する想定		寄付金・助成金等の活用を通じて、事業の継続を目指す
		委託事業や行政との連携を通じて、事業の継続を目指す
		その他、具体的な計画がある（以下に記述）